

貸借対照表

(平成24年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金額	科 目	金額
流動資産	1,053,112	流動負債	571,889
現金及び預金	427,781	買掛金	424,381
売掛金	352,128	一年以内返済予定の長期借入金	85,272
商品及び製品	238,822	未払金	15,334
仕掛品	22,107	未払法人税等	238
前渡金	6,209	前受金	24,066
前払費用	719	賞与引当金	7,027
その他	7,690	事務所移転損失引当金	1,904
貸倒引当金	△ 2,347	その他	13,665
		固定負債	260,094
		長期借入金	245,884
		退職給付引当金	2,551
		役員退職慰労引当金	11,658
固定資産	8,516	負債合計	831,984
有形固定資産	2,522	純 資 産 の 部	
工具器具備品	2,522	科 目	金額
投資その他の資産	5,994	株主資本	229,429
長期前払費用	2,027	資本金	50,000
その他	3,966	資本剰余金	80,000
		資本準備金	40,000
		その他資本剰余金	40,000
		利益剰余金	99,429
		その他利益剰余金	99,429
		繰越利益剰余金	99,429
		新株予約権	215
		新株予約権	215
		純資産合計	229,644
資産合計	1,061,628	負債及び純資産合計	1,061,628

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕 掛 品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金制度を廃止しております。なお、当該退職金の未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 事務所移転損失引当金

事務所移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる現状回復費用等について、合理的な見積り額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方針によっております。

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税引き前当期純利益に与える影響はありません。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,600	23,400	0	26,000

(注) 発行済株式数の増加は、平成23年8月24日に株式を10分割したことによる増加分であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 1月24日	普通株式	41,600千円	1,600円	平成24年 1月25日	平成24年 1月24日

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び総数

発行日	内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
			前事業 年度末	増加	減少	当事業年度 末
平成23年 8月31日	新株予 約権①	普通株式	0	1,180	0	1,180
平成23年 8月31日	新株予 約権②	普通株式	0	170	0	170

(注) 当事業年度における増加は、権利の付与によるものであります。

【当期純損益金額】

当期純利益金額 88,723千円